

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2001年3月12日から無期限です。
運用方針	<p>(1) 6ヵ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</p> <p>(2) 投資信託証券への投資にあたっては、分散投資を行うことを基本とします。</p> <p>(3) 当ファンドが組入れる投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。</p>
主要運用対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券（外貨建の投資信託証券も含まれます。）への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> <li>・デリバティブの直接利用は行いません。</li> <li>・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%未満とします。</li> </ul>
分配方針	<p>原則として年2回決算時（毎年3月および9月の各25日、休業日の場合は翌営業日）に次の通り収益の分配を行う方針です。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。</p> <p>(2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p> <p>(3) 留保益の運用について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>

# ユナイテッド・マルチ・ マネージャー・ファンド1 (愛称：フルーツ王国)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

## 運用報告書（全体版）

第34期（決算日 2018年3月26日）

### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1」は、2018年3月26日に第34期決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

### ★最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考ベンチマーク		投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
30期(2016年3月25日)	6,677	35	0.0	10,695	0.05	93.7	1,046
31期(2016年9月26日)	6,492	35	△2.2	10,695	0.01	98.8	952
32期(2017年3月27日)	6,488	35	0.5	10,696	0.00	95.4	876
33期(2017年9月25日)	6,445	35	△0.1	10,696	0.00	98.6	721
34期(2018年3月26日)	6,448	35	0.6	10,697	0.00	99.6	674

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 参考ベンチマークは、6ヵ月物譲渡性預金利率を採用しており、2003年3月25日を10,129として指数化しております。

### ★当期中の基準価額と市況等の推移

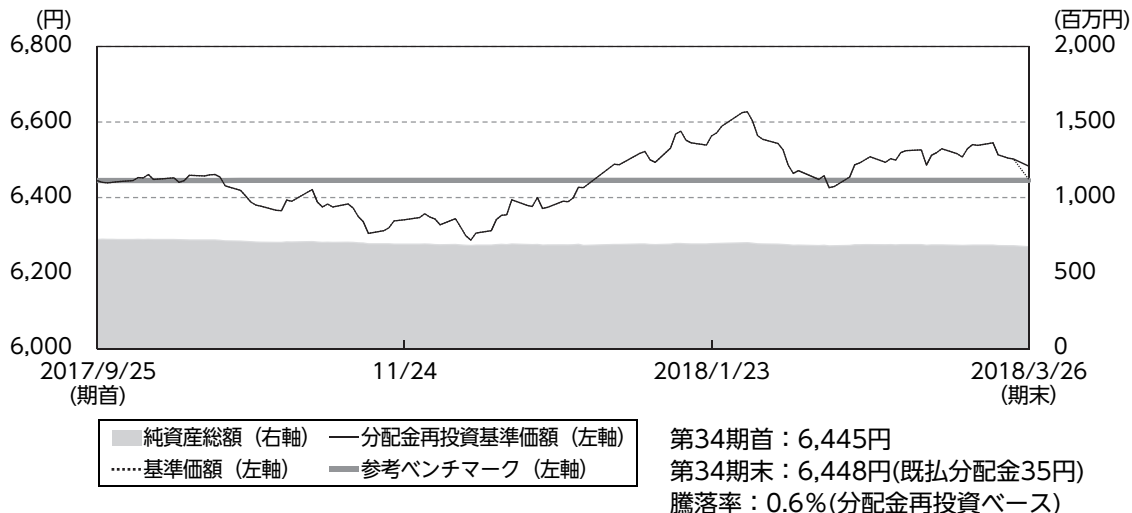
年月日	基準価額		参考ベンチマーク		投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2017年9月25日	6,445	—	10,696	—	98.6
9月末	6,442	0.0	10,696	0.00	96.2
10月末	6,365	△1.2	10,696	0.00	97.8
11月末	6,343	△1.6	10,696	0.00	95.9
12月末	6,426	△0.3	10,697	0.00	98.7
2018年1月末	6,603	2.5	10,697	0.00	98.1
2月末	6,499	0.8	10,697	0.00	98.6
(期末)2018年3月26日	6,483	0.6	10,697	0.00	99.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 参考ベンチマークは、6ヵ月物譲渡性預金利率を採用しており、2003年3月25日を10,129として指数化しております。

## ★運用経過

### ☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 当ファンドの参考ベンチマークは、6ヵ月物譲渡性預金利率です。グラフに表示した参考ベンチマークは、2017年9月25日の値が基準価額と同一になるよう再指数化しています。

### ☆基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

#### (プラス要因)

- ・主に、アルファ戦略(「銘柄選択効果」を主要な収益の源泉とする戦略)で採用している「シングルアルファ・ファンド」がプラスに寄与したこと

#### (マイナス要因)

- ・主に、ベータ戦略(「資産・通貨配分効果」を主要な収益の源泉とする戦略)で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス」、アルファ戦略(「銘柄選択効果」を主要な収益の源泉とする戦略)で採用している「スーパーサイクル・シングルアルファ」、がマイナスに影響したこと

## ☆投資環境

(期初2017年9月26日～期末2018年3月26日)

### <株式市場>

2008年末に起こった世界的な金融危機で大幅に下落した株式市場は、各国中央銀行の大規模な金融緩和により回復してきました。この流れを受けて上昇してきた米国株式は、2015年後半から2016年にかけて一旦足踏みしましたがそれ以降再び力強い上昇を見せ、2017年は通年でこの上昇が継続しました。その結果、主要米国株式指数は史上最高値を繰り返し更新しました。しかし、2018年2月に入ると好調な米国景気と雇用増加によるインフレ率の上昇懸念とそれに伴う米国長期金利の上昇によって米国株は大幅な下落となり、それ以来変動率の高い相場となりました。米国以外の株式市場も、概ねこの米国株式市場の動きと同様に、2018年2月以降は上昇と下落を繰り返す相場展開でした。

### <債券市場>

米国の連邦準備制度理事会は景気の回復と資産価格の上昇に対応して、2015年末に長期にわたる超低金利政策に別れを告げて、政策金利の引き上げを開始しました。その後の利上げは一年後の2016年末となりましたが、2017年には0.25%ずつ3回の利上げを行いました。更に、2018年3月には再び0.25%の利上げを行っています。それによって、米国の短期金利は上昇傾向が継続しています。また、米国の長期金利も上昇しましたがその上昇が短期金利ほどではないために、イールド・カーブの平坦化（ベアー・フラットニング）が起っています。金利が上昇した結果、米国債券価格は概ね下落しました。日本ではマイナス金利政策の継続と日銀による国債買い入れが継続している結果、金利の上昇は見られませんでした。また、ドイツ国債はヨーロッパ中央銀行が将来的に金融引き締めへ転換する事を見越して若干の金利上昇がみられましたが、それほど顕著なものではありませんでした。新興国債券市場も総じて軟調でした。

### <為替市場>

ドル円相場は、米国の金利上昇によって日米金利差が拡大したことから上昇し、円は一時対ドルで114円を超える円安となりました。2018年に入ると米国長期金利の上昇が加速した事による世界的な株安が起り、これを嫌気した投資家が安全資産とされる円を買った結果、ドルは一時105円を下回る水準まで下落しました。ドル・ユーロ相場は、ヨーロッパ中央銀行が金融引き締めへ転ずるという観測のもとで下落傾向が続き、一時1ユーロが1.25ドルを上回りました。

## ☆当該投資信託のポートフォリオ

### ○当ファンド

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。当期は指定投資信託証券の見直しを行いました。

見直し日	採用／除外	採用	戦略
2017年10月24日	採用	シングルアルファ・ファンド	アルファ戦略
2017年10月24日	採用	ファイブスター・ETFグローバル・バランス	ベータ戦略
2017年12月25日	除外	スーパーサイクル・シングルアルファ	アルファ戦略
2017年12月25日	除外	ETFグローバル・バランス	ベータ戦略
2018年2月7日	除外	Qbasis All Trends UCITS Fund—Class EI JPY	ベータ戦略

- ・当期の戦略別の投資配分は、期首と比較してベータ戦略の配分を引き下げ、アルファ戦略の配分を引き上げました。
- ・戦略別の当ファンドパフォーマンスへの寄与度を見ると、アルファ戦略はプラス寄与、ベータ戦略はマイナス寄与となり、ファンド全体で見るとプラスのリターン（配当込ベース）となりました。

### ○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています。

#### ●シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）

- ・株式への投資を行うと同時に、TOPIX先物を売り建てることにより、市場動向に左右されない安定した中長期的利益の獲得を目指しました。特に中小型株の組入れ銘柄が底堅く推移したことから、2018年以降の株価指数が大幅に下落へ転じるも、ポートフォリオにプラスに寄与しました。

#### ●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

- ・組入ETFの入替は行わず、設定・解約時を除いてETFの高位組入れを行い、外貨建資産の一部を対円で為替ヘッジを行いました。為替が期初に比べて米ドル安・円高となったことに加え、米国の利上げ政策などから金利が上昇し米国債が下落、新興国債券やハイ・イールド債券も軟調に推移したことから、それらに連動するETFの基準価額が下落したことがマイナスに寄与しました。

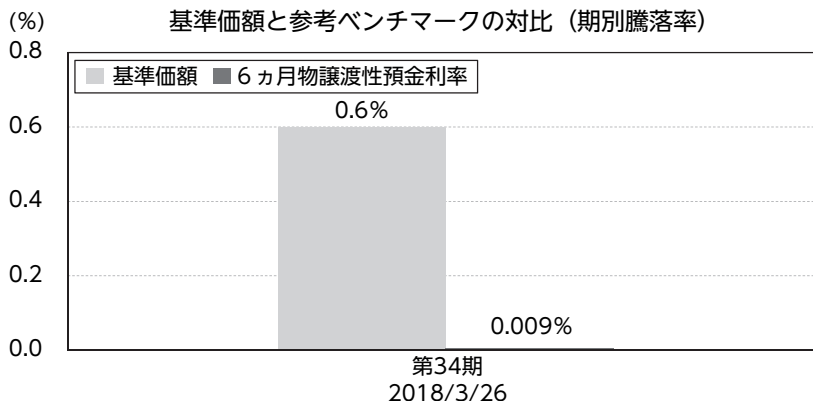
#### ●ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）（注）

- ・作成期間を通してマザーファンド受益証券を高位に組み入れました。
- ・マザーファンドの債券組入比率は、設定・解約時を除いて高位で推移させました。
- ・マザーファンドでは公社債を中心に、4銘柄前後でポートフォリオを構築しました。

（注）ユナイテッド日本債券マザーファンドを主要投資対象とします。

## ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対リターンを目指して運用を行い、6ヵ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとしております。



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## ☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第34期	
	2017年9月26日～2018年3月26日	
当期分配金 (円)	35	
(対基準価額比率) (%)	(0.54)	
当期の収益 (円)	35	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	336	

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ★今後の運用方針

### ○当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各指定投資信託証券の組入比率を変更すること等によりファンドリターンの改善を目指します。

### ○各指定投資信託証券

#### ●シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）

テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチをベースとして、企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

主に、世界各国の上場投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ●ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）

マザーファンドへの投資を通じて、主に我が国の債券に投資することにより、信託財産の長期成長を目指します。

## ★お知らせ

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1の委託会社が平成30年1月22日付けで日本アジア・アセット・マネジメント株式会社からファイブスター投信投資顧問株式会社に変更となっております。これに伴い平成30年1月22日に約款変更を行っております。

## ★1 万口当たりの費用明細

項目	第34期		項目の概要
	(2017年9月26日～2018年3月26日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	41	0.64	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,446円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(14)	(0.22)	
(販売会社)	(24)	(0.37)	
(受託会社)	(3)	(0.05)	
(b) 売買委託手数料	－	－	
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	51	0.79	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 その他は、計理業務費用、届出書類作成等費用および金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(5)	(0.08)	
(印刷費用)	(17)	(0.26)	
(その他)	(29)	(0.45)	
合計	92	1.43	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。



★売買および取引の状況（2017年9月26日～2018年3月26日）

投資信託受益証券、投資証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ETFグローバル・バランス（適格機関投資家向け）	—	—	290,263,777	292,472
	シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）	384,029,696	390,500	11,368,283	12,000
	スーパーサイクル・シングルアルファ（適格機関投資家向け）	—	—	265,444,573	267,722
	ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	283,080,150	283,000	9,896,091	10,000
外国 (アイルランド)	Qbasis ALL Trends UCITS Fund-Class EI JPY	—	—	1,688,330,023	128,369

(注) 金額は受渡代金。

★主要な売買銘柄（2017年9月26日～2018年3月26日）

投資信託受益証券、投資証券

当期					
買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
	口	千円		口	千円
シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）	384,029,696	390,500	ETFグローバル・バランス（適格機関投資家向け）	290,263,777	292,472
ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	283,080,150	283,000	スーパーサイクル・シングルアルファ（適格機関投資家向け）	265,444,573	267,722
—	—	—	Qbasis ALL Trends UCITS Fund-Class EI JPY	1,688,330,023	128,369
—	—	—	シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）	11,368,283	12,000
—	—	—	ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	9,896,091	10,000

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2017年9月26日～2018年3月26日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年9月26日～2018年3月26日）

該当事項はございません。

★自社による当ファンドの設定・解約状況（2017年9月26日～2018年3月26日）

該当事項はございません。

★組入資産の明細（2018年3月26日現在）

国内投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	前 期 末	当 期 末	
	口数	口数	評 価 額
	口	口	千円
スーパーサイクル・シングルアルファ（適格機関投資家向け）	265,444,573	—	—
ETFグローバル・バランス（適格機関投資家向け）	290,263,777	—	—
シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）	—	372,661,413	401,691
ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	—	273,184,059	262,311
Qbasis ALL Trends UCITS Fund-Class EI JPY	1,688,330,023	—	—
ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）	7,429,364	7,429,364	7,941
合 計	口 数 ・ 金 額	2,251,467,737	671,943
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	<99.6%>

（注）比率欄は純資産に対する比率です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2018年3月26日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2018年3月26日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	671,945	97.5
コールローン等、その他	17,086	2.5
投資信託財産総額	689,031	100.0

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年3月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	689,031,347円
コール・ローン等	17,086,287
投資信託受益証券	671,945,060
(B) 負債	14,529,522
未払収益分配金	3,660,980
未払解約金	788,663
未払信託報酬	4,494,376
その他未払費用	5,585,503
(C) 純資産総額(A-B)	674,501,825
元本	1,045,994,433
次期繰越損益金	△ 371,492,608
(D) 受益権総口数	1,045,994,433口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,448円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,120,082,064円、期中追加設定元本額は17,934,609円、期中一部解約元本額は92,022,240円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.6448円です。

(注3) 元本の欠損  
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は371,492,608円です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況

(2017年9月26日～2018年3月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	15,918,105円
受取配当金	15,925,890
受取利息	8
支払利息	△ 7,793
(B) 有価証券売買損益	△ 1,829,869
売買益	25,386,783
売買損	△ 27,216,652
(C) 信託報酬等	△ 10,082,471
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,005,765
(E) 前期繰越損益金	△ 314,331,928
(F) 追加信託差損益金	△ 57,505,465
(配当等相当額)	1,721,039
(売買損益相当額)	△ 59,226,504
(G) 合計(D+E+F)	△ 367,831,628
(H) 収益分配金	△ 3,660,980
次期繰越損益金(G+H)	△ 371,492,608
追加信託差損益金	△ 57,505,465
(配当等相当額)	1,721,039
(売買損益相当額)	△ 59,226,504
分配準備積立金	33,447,461
繰越損益金	△ 347,434,604

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	5,835,634円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0
収益調整金	1,721,039
分配準備積立金	31,272,807
当ファンドの分配対象収益額	38,829,480
当ファンドの期末残存口数	1,045,994,433
1万口当たり収益分配対象額	371.22
1万口当たり分配金額	35
収益分配金金額	3,660,980

## ★分配金のお知らせ

決算期	第34期
1 万口当たり分配金 (税込み)	35円

### ◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

### ◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

### ◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### ◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

# シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）

## 第1期

決算日 2018年3月26日

（計算期間：2017年10月24日～2018年3月26日）

### ●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"><li>・主として、わが国の金融商品取引所上場株式への投資と、株価指数先物取引を活用した運用を行うことにより、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。</li><li>・運用にあたっては、テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチをベースとして、企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、買いポートフォリオを構築します。</li><li>・同時に株価指数先物を売建てることにより、市場動向に左右されない安定した中長期的利益の獲得を目指します。</li></ul>
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"><li>・外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・株価指数先物の売建て金額（ショート・ポジション）の合計額は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。</li><li>・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li></ul>

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	551,934,175円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	106,284,330
株 式	410,992,270
投 資 証 券	568,000
未 収 入 金	28,859,070
未 収 配 当 金	274,605
差 入 委 託 証 拠 金	4,955,900
(B) 負 債	38,662,949
未 払 金	22,401,455
未 払 信 託 報 酬	987,976
差入委託証拠金代用有価証券	15,266,100
そ の 他 未 払 費 用	7,418
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	513,271,226
元 本	475,209,558
次 期 繰 越 損 益 金	38,061,668
(D) 受 益 権 総 口 数	475,209,558口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,801円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,000,000円、期中追加設定元本額は483,577,841円、期中一部解約元本額は11,368,283円です。

(注2) 1口当たり純資産額は11,080円です。

## ★損益の状況

(2017年10月24日～2018年3月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	364,890円
受 取 配 当 金	364,890
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,729,848
売 買 益	46,914,611
売 買 損	△36,184,763
(C) 先 物 取 引 等 損 益	18,173,917
取 引 益	23,489,885
取 引 損	△ 5,315,968
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,025,125
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	28,243,530
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,818,138
( 配 当 等 相 当 額 )	105,530
( 売 買 損 益 相 当 額 )	9,712,608
(G) 計 (E + F)	38,061,668
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	38,061,668
追 加 信 託 差 損 益 金	9,818,138
( 配 当 等 相 当 額 )	105,530
( 売 買 損 益 相 当 額 )	9,712,608
分 配 準 備 積 立 金	28,243,530
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	352,075円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	27,891,455
収益調整金	9,818,138
分配準備積立金	0
当ファンドの分配対象収益額	38,061,668
当ファンドの期末残存口数	475,209,558
1万口当たり収益分配対象額	800.94
1万口当たり分配金額	0
収益分配金金額	0

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年10月24日～2018年3月26日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	28	0.27	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,380円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	( 26)	( 0.25)	
(販売会社)	( 0)	( 0.00)	
(受託会社)	( 2)	( 0.02)	
(b) 売買委託手数料	54	0.52	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 47)	( 0.45)	
(投資証券)	( 0)	( 0.00)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( 7)	( 0.07)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( -)	( -)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( -)	( -)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(d) その他費用	1	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、計理業務費用、届出書類作成等費用および金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	( -)	( -)	
(監査費用)	( -)	( -)	
(印刷費用)	( -)	( -)	
(信用取引)	( -)	( -)	
(その他)	( 1)	( 0.01)	
(合計)	83	0.8	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2018年3月26日現在)

(1) 国内株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
<b>水産・農林業(0.6%)</b>		
極洋	0.6	2,316
<b>建設業(3.1%)</b>		
ミサワホーム	2.4	2,104
高松コンストラクショングループ	0.4	1,196
青木あすなろ建設	2.3	2,265
三井ホーム	4.0	2,640
関電工	4.0	4,716
<b>食料品(6.5%)</b>		
ブルボン	0.6	1,767
山崎製パン	0.6	1,320
森永乳業	0.4	1,696
六甲バター	1.1	2,368
明治ホールディングス	0.3	2,385
雪印メグミルク	0.6	1,682
伊藤ハム米久ホールディングス	2.8	2,604
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	0.6	2,496
不二製油グループ本社	0.8	2,556
キューピー	1.0	2,811
ニチレイ	1.2	3,266
東洋水産	0.4	1,638
<b>繊維製品(0.3%)</b>		
ダイドーリミテッド	3.0	1,401
<b>パルプ・紙(0.5%)</b>		
王子ホールディングス	3.0	2,022
<b>化学(4.7%)</b>		
信越化学工業	0.2	2,142
田中化学研究所	0.8	1,202
三井化学	0.8	2,612
竹本容器	1.0	2,405
日油	0.6	1,815
日華化学	2.5	2,982
マンダム	1.2	4,218
小林製薬	0.3	2,109
<b>医薬品(3.7%)</b>		
協和発酵キリン	1.1	2,388
大日本住友製薬	1.8	3,027

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
参天製薬	2.2	3,652
ツムラ	0.6	2,145
日水製薬	1.2	1,657
ナノキャリア	2.0	1,436
ジーンテクノサイエンス	0.4	941
<b>石油・石炭製品(0.1%)</b>		
JXTGホールディングス	0.7	440
<b>ガラス・土石製品(0.7%)</b>		
オハラ	0.8	1,943
東海カーボン	0.7	1,056
<b>非鉄金属(1.2%)</b>		
住友金属鉱山	1.1	4,792
<b>金属製品(0.4%)</b>		
フジマック	0.6	1,576
<b>機械(1.5%)</b>		
レオン自動車	2.0	4,062
ダイキン工業	0.2	2,300
<b>電気機器(11.0%)</b>		
日立製作所	2.0	1,512
東芝	22.0	7,062
日本電産	0.2	3,172
MCJ	1.3	1,735
テックポイント・インク	JDR 2.6	4,958
パナソニック	1.5	2,355
アンリツ	1.1	1,388
ソニー	0.3	1,523
TDK	0.2	1,856
タムラ製作所	6.0	4,452
リオン	0.9	2,445
シスメックス	0.5	4,530
フクダ電子	0.3	2,343
浜松ホトニクス	0.3	1,198
京セラ	0.4	2,312
指月電機製作所	3.5	2,429
<b>輸送用機器(1.4%)</b>		
デンソー	0.6	3,417
日産自動車	0.5	552



銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
スズキ	0.3	1,670
<b>精密機器(4.1%)</b>		
島津製作所	1.9	5,306
ナカニシ	0.1	613
ノーリツ鋼機	0.7	1,581
エー・アンド・デイ	1.0	620
朝日インテック	0.6	2,337
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	1.2	1,978
ニプロ	3.0	4,602
<b>その他製品(1.3%)</b>		
パラマウントベッドホールディングス	0.6	3,294
ビジョン	0.5	2,212
<b>電気・ガス業(1.2%)</b>		
エフオン	1.0	1,211
レノバ	1.8	3,835
<b>陸運業(2.6%)</b>		
新京成電鉄	0.4	881
第一交通産業	2.6	2,529
サカイ引越センター	0.6	3,168
京阪ホールディングス	0.2	645
遠州トラック	0.6	855
トナミホールディングス	0.2	1,174
SGホールディングス	0.6	1,364
<b>倉庫・運輸関連業(1.2%)</b>		
三井倉庫ホールディングス	6.0	1,968
ファイズ	1.1	2,898
<b>情報・通信業(12.4%)</b>		
アイスタイル	1.5	2,031
オブティム	0.3	719
セレス	3.2	4,995
SHIFT	0.7	3,633
テクマトリックス	1.5	2,502
AOI TYO Holdings	1.0	1,393
SKIYAKI	0.4	2,456
ソースネクスト	2.7	1,952
ヤフー	5.0	2,525
トレンドマイクロ	0.8	4,736
アイティフォー	3.1	2,771
大塚商会	0.1	1,037

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
アルゴグラフィックス	0.4	1,272
日本ユニシス	1.3	2,871
東京放送ホールディングス	1.0	2,180
日本電信電話	0.2	976
ファイバーゲート	0.1	222
東宝	0.7	2,366
シーイーシー	0.6	2,007
SCSK	0.9	3,924
日本システムウエア	1.0	2,796
ソフトバンクグループ	0.2	1,616
<b>卸売業(3.0%)</b>		
横浜冷凍	1.4	1,398
ラクト・ジャパン	0.3	1,095
アセンテック	0.9	2,248
岡谷鋼機	0.1	1,040
伊藤忠商事	1.4	2,783
岩谷産業	0.8	3,108
SOU	0.1	468
<b>小売業(14.7%)</b>		
サンエー	0.4	2,376
日本マクドナルドホールディングス	0.5	2,342
エディオン	1.1	1,321
あみやき亭	0.4	2,336
アブライド	0.5	862
ジンズ	1.0	5,590
ジェイグループホールディングス	1.0	858
アークランドサービスホールディングス	0.9	2,050
スタートトゥデイ	0.5	1,328
トリドールホールディングス	1.2	4,626
ウイルプラスホールディングス	0.8	888
ロコンド	1.6	1,568
良品計画	0.1	3,585
ドンキホーテホールディングス	0.8	4,640
サイゼリヤ	0.9	2,682
ケーヨー	3.5	1,858
ロイヤルホールディングス	1.5	4,095
丸井グループ	1.2	2,373
ケーズホールディングス	0.8	2,345
ヤマダ電機	4.0	2,604

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
ニトリホールディングス	0.2	3,599
王将フードサービス	0.5	2,590
ファーストリテイリング	0.1	4,017
<b>銀行業(1.8%)</b>		
ふくおかフィナンシャルグループ	5.0	2,720
山陰合同銀行	4.0	3,704
長野銀行	0.6	1,098
<b>その他金融業(2.5%)</b>		
イントラスト	1.8	1,359
リコーリース	1.1	3,921
アコム	3.0	1,404
日立キャピタル	1.3	3,385
<b>不動産業(2.9%)</b>		
野村不動産ホールディングス	0.4	990
東急不動産ホールディングス	3.0	2,229
ティーケーピー	0.4	1,508
ダイビル	2.8	3,416
大京	1.0	2,119
スターツコーポレーション	0.6	1,633
<b>サービス業(16.5%)</b>		
FRONTEO	5.6	4,648
パーソルホールディングス	1.2	3,586
ルネサンス	1.4	2,514
新日本科学	1.0	567
エムスリー	1.0	4,495
アウトソーシング	0.1	175
ドリームインキュベータ	0.6	1,605
電通	0.3	1,323

銘柄	当期末		
	株数	評価額	
	千株	千円	
シーティーエス	1.7	1,281	
ラウンドワン	1.0	1,658	
ビー・エム・エル	0.5	1,298	
楽天	2.0	1,760	
セントラルスポーツ	0.4	1,462	
日本動物高度医療センター	1.0	2,849	
ライドオンエクスプレスホールディングス	4.9	5,154	
ロゼッタ	2.9	4,283	
グローバルグループ	0.7	928	
ソラスト	0.3	804	
D. A. コンソーシアムホールディングス	0.6	1,428	
MS-Japan	0.2	1,334	
グレイステクノロジー	0.2	1,374	
グリーンズ	2.5	3,872	
GameWith	1.0	1,595	
エル・ティー・エス	2.2	5,702	
ジーニー	2.4	4,269	
ミダック	1.8	3,045	
日総工産	0.5	1,985	
東祥	0.7	2,695	
合計	株数・金額	241	410,992
	銘柄数(比率)	174銘柄	<80.1%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## (2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	当期末		
	口数	評価額	
ザイマックス・リート投資法人投資証券	口	千円	
	5	568	
合計	口数・金額	5	568
	銘柄数<比率>	1	<0.1%>

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIXmini先物	百万円 —	百万円 356
	TOPIX先物	—	33

# ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

## 第1期

決算日 2018年3月26日

（計算期間：2017年10月24日～2018年3月26日）

### ●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・主として、世界各国の上場投資信託証券（ETF）の投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</li><li>・投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案します。</li><li>・状況により為替ヘッジを行う場合があります。</li></ul>
主要投資対象	世界各国の上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li><li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li></ul>

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	408,459,336円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16,800,714
未 収 入 金	155,407,131
未 収 配 当 金	141,194
投 資 信 託 受 益 証 券	236,110,297
(B) 負 債	147,529,590
未 払 金	147,116,730
未 払 信 託 報 酬	411,663
そ の 他 未 払 費 用	1,197
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	260,929,746
元 本	273,184,059
次 期 繰 越 損 益 金	△ 12,254,313
(D) 受 益 権 総 口 数	273,184,059口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,551円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,000,000円、期中追加設定元本額は280,080,150円、期中一部解約元本額は9,896,091円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9551円です。

## ★損益の状況

(2017年10月24日～2018年3月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,591,136円
受 取 配 当 金	2,589,585
受 取 利 息	1,551
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△14,320,684
売 買 益	11,616,553
売 買 損	△25,937,237
(C) 信 託 報 酬 等	△ 447,417
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△12,176,965
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 77,348
( 配 当 等 相 当 額 )	60,365
( 売 買 損 益 相 当 額 )	△ 137,713
(F) 計 (D + E)	△12,254,313
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△12,254,313
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 77,348
( 配 当 等 相 当 額 )	60,365
( 売 買 損 益 相 当 額 )	△ 137,713
分 配 準 備 積 立 金	2,143,719
繰 越 損 益 金	△14,320,684

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	2,143,719円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0
収益調整金	60,365
分配準備積立金	0
当ファンドの分配対象収益額	2,204,084
当ファンドの期末残存口数	273,184,059
1万口当たり収益分配対象額	80.68
1万口当たり分配金額	0
収益分配金金額	0

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年10月24日～2018年3月26日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	16	0.16	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,958円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
( 投信会社)	( 12)	( 0.12)	
( 販売会社)	( 0)	( 0.00)	
( 受託会社)	( 4)	( 0.04)	
(b) 売買委託手数料	8	0.08	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式)	( -)	( -)	
( 投資証券)	( -)	( -)	
( 新株予約権証券)	( -)	( -)	
( 先物オプション)	( -)	( -)	
( 信用)	( -)	( -)	
( 投資信託受益証券)	( 8)	( 0.08)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株式)	( -)	( -)	
( 投資証券)	( -)	( -)	
( 新株予約権証券)	( -)	( -)	
( 先物オプション)	( -)	( -)	
( 信用)	( -)	( -)	
( 投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(d) その他費用	1	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、計理業務費用、届出書類作成等費用および金銭信託への預入金額に対する手数料
( 保管費用)	( 1)	( 0.01)	
( 監査費用)	( -)	( -)	
( 印刷費用)	( -)	( -)	
( 信用取引)	( -)	( -)	
( その他)	( 0)	( 0.00)	
合計	25	0.25	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2018年3月26日現在）

外国投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(英国)	口	千米ドル	千円
iシェアーズMSCIワールドUCITS マーケットETF米ドル(Dist)	11,900	521	54,734
小 計	口 数 ・ 金 額	11,900	54,734
	銘 柄 数 <比 率>	1	<21.0%>
(アメリカ合衆国)	口	千米ドル	千円
iシェアーズMSCIエマージング・マーケットETF	3,800	178	18,709
iシェアーズ・コア米国総合債券ETF	7,300	778	81,716
iシェアーズiBOXX米ドル建てハイイールド社債ETF	4,500	382	40,124
iシェアーズJPモルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF	3,500	388	40,825
小 計	口 数 ・ 金 額	19,100	181,375
	銘 柄 数 <比 率>	4	<69.5%>
合 計	口 数 ・ 金 額	31,000	236,110
	銘 柄 数 <比 率>	5	<90.5%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、3月26日における邦貨換算レートは1ドル=105円です。

(注3) 国名は、上場している国名を表示しております。

# ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）

## 第16期

決算日 2018年3月26日

（計算期間：2017年3月28日～2018年3月26日）

### ●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券
運 用 会 社	日本アジア・アセット・マネジメント株式会社
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"><li>・ユナイテッド日本債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます）の受益証券への投資を通じて、主としてわが国の債券に投資します。</li><li>・信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。</li></ul>
主 要 投 資 対 象	マザーファンドを主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li><li>・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li><li>・投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li></ul>



## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	172,451,298円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,691,542
ユ ナ イ テ ッ ド 日 本 債 券 マ ザ ー フ ェ ン ド ( 評 価 額 )	162,759,756
(B) 負 債	7,306,188
未 払 信 託 報 酬	187,884
未 払 利 息	26
そ の 他 未 払 費 用	7,118,278
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	165,145,110
元 本	154,532,518
次 期 繰 越 損 益 金	10,612,592
(D) 受 益 権 総 口 数	154,532,518口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,687円

(注1) 当ファンドの期首元本額は242,502,864円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は87,970,346円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0687円です。

## ★損益の状況

(2017年3月28日～2018年3月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 7,231円
支 払 利 息	△ 7,231
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,319,884
売 買 益	661,655
売 買 損	658,229
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,556,346
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 6,243,693
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 189,030
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,045,315
( 配 当 等 相 当 額 )	( 15,968,604)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 1,076,711)
(G) 計 (D + E + F)	10,612,592
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	10,612,592
追 加 信 託 差 損 益 金	17,045,315
( 配 当 等 相 当 額 )	( 15,968,604)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 1,076,711)
分 配 準 備 積 立 金	3,216,601
繰 越 損 益 金	△ 9,649,324

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ★ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2017年3月28日～2018年3月26日)		項 目 の 概 要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社) ( 受託会社)	24 ( 12) ( 2) ( 9)	0.215 ( 0.108) ( 0.022) ( 0.086)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 ( 保管費用)  ( 監査費用) ( 印刷費用) ( その他 2)	379 ( ー)  ( 29) ( 15) ( 336)	3.466 ( ー)  ( 0.262) ( 0.135) ( 3.068)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行に支払う有価証券の保管および資金の 送金・資産の移転等に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 運用報告書作成に係る費用 計理業務費用、法律顧問および税務顧問費用、その他費用・ 手数料等
合計	403	3.681	
期中の平均基準価額は、10,944円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 「その他費用」には、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(受益証券等の管理事務、監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬費用等)、それらに付随する消費税等相当額などを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ★組入資産の明細 (2018年3月26日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄 名	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ユナイテッド日本債券マザーファンド	千口 170,160	千口 126,141	千円 162,759

# ユナイテッド日本債券マザーファンド

## 第34期

決算日 2018年3月26日

(計算期間：2017年9月26日～2018年3月26日)

### ●ファンドの概要

運用会社	日本アジア・アセット・マネジメント株式会社
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・主としてわが国の発行する債券を中心に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を上回る運用成果を目指します。</li><li>・わが国のファンダメンタルズ、金利動向などの分析・評価に基づき、デュレーションをアクティブに変更し、収益の獲得を目指します。</li><li>・AA格以上の格付けを有する債券を中心に投資適格債券に投資し、信用リスクの低減を図ります。</li><li>・債券の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、資金化への対応や投資環境を考慮した上で委託者が適切と判断した場合には、機動的に対応する場合があります。</li></ul>
主要投資対象	わが国の債券を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li><li>・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li><li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li></ul>

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	162,760,908円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,646,114
公 社 債 ( 評 価 額 )	157,770,700
未 収 利 息	344,094
(B) 負 債	12
未 払 利 息	12
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	162,760,896
元 本	126,141,019
次 期 繰 越 損 益 金	36,619,877
(D) 受 益 権 総 口 数	126,141,019口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	12,903円

(注1) 当ファンドの期首元本額は141,672,741円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は15,531,722円です。

(注2) 2018年3月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け) 126,141,019円

(注3) 1口当たり純資産額は1,2903円です。

## ★損益の状況

(2017年9月26日～2018年3月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,253,228円
受 取 利 息	1,254,433
支 払 利 息	△ 1,205
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 934,600
売 買 損	△ 934,600
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	318,628
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	40,769,527
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 4,468,278
(F) 計 ( C + D + E )	36,619,877
次 期 繰 越 損 益 金 ( F )	36,619,877

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

★組入資産の明細 (2018年3月26日現在)

国内公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	140,000	157,770	96.9	—	58.6	32.1	6.2
合 計	140,000	157,770	96.9	—	58.6	32.1	6.2

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第293回利付国債 (10年)	1.8	10,000	10,045	2018/6/20
第319回利付国債 (10年)	1.1	50,000	52,306	2021/12/20
第87回利付国債 (20年)	2.2	50,000	59,011	2026/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	30,000	36,408	2033/6/20
合 計		140,000	157,770	